

令和4年度土木部 11月補正予算案（中日提案分）について

1. 補正の概要

- (1) 国の経済対策のうち、防災・減災、国土強靱化を推進するために必要な補正
- (2) 翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る債務負担行為補正及び繰越明許費の設定

2. 補正額（一般会計） 11,977百万円

3. 補正内容

(1) 歳出事業 11,977百万円

【主な補正項目】

① 補助公共事業費 11,118百万円

② 維持修繕費 859百万円

- ・ 防災・減災、国土強靱化を推進するために必要な補正

(2) 債務負担行為補正 18百万円

変更分 18百万円

- ・ 国の経済対策に伴い補正することとした社会資本整備総合交付金事業費に係る変更

(3) 繰越明許費 11,977百万円

- ・ 国の経済対策に伴い補正することとした事業に係る繰越明許費の設定

令和4年度11月補正予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)

単位:百万円

事業区分		予算区分	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後額 (C=A+B)	比較 (C/A)	
公共 (改良系)	補助公共	道 路	17,310	4,585	21,895	126%	
		河川・ダム	4,602	4,821	9,423	205%	
		砂 防	1,880	1,415	3,295	175%	
		港湾・空港	3,816	252	4,068	107%	
		街路・公園	2,332	45	2,377	102%	
		下 水 道	1,006		1,006	100%	
		住 宅	871		871	100%	
		文化財調査	11		11	100%	
		災害関連	1,586		1,586	100%	
	補助公共計			33,414	11,118	44,532	133%
	県単公共	道 路		678		678	100%
		河川・ダム		1,720		1,720	100%
		砂 防		491		491	100%
		港湾・空港		1,008		1,008	100%
		街路・公園		201		201	100%
		下 水 道		1,039		1,039	100%
		住 宅		70		70	100%
		地域整備促進等		498		498	100%
		災害関連		1,934		1,934	100%
県単公共計			7,639	0	7,639	100%	
公共計			41,053	11,118	52,171	127%	
維持修繕費	持補 修助 繕維	道 路	2,932	859	3,791	129%	
		補助維持修繕計	2,932	859	3,791	129%	
	県単 維持 修繕	道 路		5,633		5,633	100%
		河川・ダム		1,554		1,554	100%
		砂 防		440		440	100%
		港湾・空港		108		108	100%
		地域整備促進		797		797	100%
	県単維持修繕計			8,532	0	8,532	100%
	維持修繕費計			11,464	859	12,323	107%
	公共+維持修繕費			52,517	11,977	64,494	123%
直轄負担金			7,060		7,060	100%	
災害復旧費			7,481		7,481	100%	
受託事業費			294		294	100%	
総合計			67,352	11,977	79,329	118%	

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助公共に計上。
2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
3) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。
4) 下水道には流域下水道事業会計計上分(資本的支出の建設改良費)を含む。
5) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和4年度11月補正予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額		補正後 (E = A + D)	比較 (E / A)
		初日(通常) (B)	中日(国補正) (C)		
土木総務課	2,553,410	0	0	2,553,410	100.0%
技術管理課	510,712	0	0	510,712	100.0%
用地対策課	4,060,189	0	0	4,060,189	100.0%
道路維持課	13,653,832	0	1,843,331	15,497,163	113.5%
道路建設課	15,236,714	0	3,600,323	18,837,037	123.6%
高速道路推進課	5,318,436	0	0	5,318,436	100.0%
河川課	12,668,058	0	4,820,900	17,488,958	138.1%
斐伊川神戸川対策課	640,696	0	0	640,696	100.0%
港湾空港課	6,906,014	0	252,000	7,158,014	103.6%
砂防課	11,574,822	0	1,415,100	12,989,922	112.2%
都市計画課	3,423,662	12,696	45,000	3,481,358	101.7%
下水道推進課	737,796	0	0	737,796	100.0%
建築住宅課	1,106,897	0	0	1,106,897	100.0%
一般会計合計	78,391,238	12,696	11,976,654	90,380,588	115.3%

補正額の財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
6,435,434	0	20,525	5,438,000	0	82,695	11,976,654

2. 特別会計

課名	補正前の額 【9月補正後】 (A)	補正額		補正後 【11月補正後】 (E = A + D)	比較 (E / A)
		初日(通常) (B)	中日(国補正) (C)		
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,428,136	0	0	1,428,136	100.0%
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	3,239,303	0	0	3,239,303	100.0%
特別会計合計	4,667,439	0	0	4,667,439	100.0%

補正額の財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
0	0	0	0	0	0	0

令和4年度11月補正予算案 債務負担行為補正

(流域下水道事業会計を除く)

債務負担行為の設定 18,000千円 (変更: 18,000千円)

〔一般会計:変更分〕

※括弧書きは、変更前の限度額

事 項 (事 業)	期 間 (年度)	限 度 額 (千円)	内 容	
			箇 所・概 要	位 置
社会資本整備総合交付金事業費	5	7,992,816 (7,974,816)	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査 0千円 → 18,000千円	県内全域

